

# 地域政策デザイナー養成講座 参加申込書

●所属

●お名前・年齢

( 歳)

●ご住所  
〒 -

●電話番号

勤務先 - -

携 帯 - -

●E-mail アドレス (PC・必須)

受講

聴講

どちらかに○をつけてください。

※本申込書にご記入いただきました個人情報につきましては、  
講座の運営以外の目的には利用いたしません。

参加申し込み FAX

092(722)6205

## 受講生の皆様へ

「地域政策デザイナー養成講座」は、優れた企画立案能力を持つ人材を育てるために実践的なプログラムを組みました。有識者の講義を聴くだけではありません。講師との意見交換、受講生同士の論議を通じて、政策テーマに対する問題意識を深め、具体的な政策を立案することを重視しています。

地域の課題解決に貢献するとともに、高度な人材の養成に役立ちたい。それが本講座の願いです。これからの活力ある九州にとって重要なのは、自立的なダイナミズムです。中央に頼らずにダイナミックに経済活動を展開するには、九州で将来像を構想し、実現する力を高めなければなりません。

講座に参加する人材が、多様な交流を通じてエネルギーを生み出し、アジアにつながる九州の強力なネットワークとして、時代を動かす原動力となることを期待しています。

九州大学産学連携センター教授 谷口博文

(プロフィール)

1954年生まれ。東京大学法学部卒。1977年大蔵省入省。主計官、法規課長などを経て、九州財務局長、金融庁審議官、国土交通省政策統括官。2009年から現職

## お申し込み・お問い合わせ

左記の申し込み用紙に必要事項をご記入の上、  
地域政策デザイナー養成講座事務局に  
ファクスでお申し込みください。

事務局

(財)九州経済調査協会 調査研究部  
(担当：厚石、案浦、田代)

〒810-0041 福岡市中央区大名1-9-48  
TEL : 092(721)4905 FAX : 092(722)6205  
URL <http://www.kerc.or.jp/PlanQD/>  
メールアドレス PlanQD@kerc.or.jp

2010年度

# 地域政策 デザイナー 養成講座

(九州大学セミナー)

募集要項

期間

2010年4月から12月まで

全20回

会場

福岡市内

(福岡国際ホール、アクロス福岡、ホテルオークラなど)

●主催

九州大学、九州経済連合会、九州経済調査協会、西日本新聞社

●事務局

地域政策デザイナー養成講座実行委員会(九州経済調査協会内)

●共催

九州大学キャリア支援センター、福岡県留学生サポートセンターほか

## 目的

これからの人口減少時代、地域の活力を持続させるには、地域の特性を活かしたビジョンや政策が必要です。それは、地域が自ら描かなくてはなりません。

そのためには「人材」が不可欠です。産・官・学が連携して、九州のビジョンや新たな公共空間を設計できる人材の養成が求められています。

九州大学はこの春、九州の経済界や自治体と協力して「地域政策デザイナー養成講座」を開講します。民間や自治体で働く中堅・若手の社会人と大学院生を対象に、各界の有識者や専門家の講義を聴き、討論を重ねながら、具体的な政策提案をするプログラムを用意しました。

テーマは「九州の自立と成長戦略」。九州のあしたを担う、志の高い受講生をお待ちしています。

### 実行委員会の構成

名誉会長 国立大学法人九州大学総長 有川 節夫  
委員長 国立大学法人九州大学理事・副学長、産学連携センター長 安浦 寛人  
委員 社団法人九州経済連合会専務理事 惣福脇 亨  
委員 財団法人九州経済調査協会理事長 森本 廣  
委員 西日本新聞社代表取締役社長 川崎 隆生  
監事 堤公認会計士事務所長 堤 雅彦  
事務局長 九州大学産学連携センター教授 谷口 博文

### 募集対象

自治体職員、民間企業の社員・経営者、法律・会計・技術系ほか専門職、大学院生など

### 募集人数

1. 受講生 25名  
(講演の聴講、講師との討論、報告書の作成、政策提言発表に参加。社会人の修了者には九州大学総長が修了証書を授与します)
2. 聴講生 100名程度  
(講演の聴講のみ、12回)

### 受講費用

1. 受講生 30万円
2. 聴講生 5万円

定員になりしだい、受け付けを終了します。

## プログラムの概要 (日程など詳細はHP参照)

### ① アジアの活力を九州に取り込むにはどうすればよいか

九州がアジアの成長力を生かす方策について、留学生を含む人材活用の面からアプローチします。アジアに進出した企業の人材確保や、高い技術を持つ外国人の国内企業受け入れが容易になるには何が必要か。国の制度にかかわる政策は「広域特区」的の発想で提言をまとめます。

### ② 移動の容易な利便性の高いまちをどうつくるか

深刻化する環境問題や高齢化を背景に、地域の公共交通機関の役割がますます大きくなりそうです。便利な移動手段が確保されれば、暮らしやすさが向上し、定住・交流人口が増える可能性も開けるでしょう。そのために必要な政策を提案します。

※2011年度以降は、地域医療、農業、観光、社会資本整備などを予定

### 研究テーマ

### 進め方

前半は時代背景や問題意識を共有するために、講演と講師との討論を中心に構成。後半は政策提言に向け、具体的なテーマに沿った講義や討論を行います。

### 主な講師

チャールズ・レイク (アフラック会長、在日米国商工会議所名誉会頭)  
中川勝弘 (国際経済研究所理事長、トヨタ自動車前副会長)  
石原進 (JR九州会長)  
モンテ・カセム (立命館アジア太平洋大学前学長)  
森雅志 (富山市長)  
矢田俊文 (北九州市立大学学長)  
村尾信尚 (日本テレビ NEWS ZERO キャスター) ほか

※順不同・敬称略、変更の可能性あり